

STEP 4 地域の強み・課題の分析

STEP 4 - 1 : 調査による検証を踏まえた仮説の深掘り

STEP 4 - 2 : 資源や強みに目を向けながら、地域住民の実態・理想像の素案をつくる

STEP 4 - 3 : 対応策の検討に向けた課題や強みの整理

調査から得た結果に基づいてライフステージごとの少子化の要因に関する仮説の検証を行い、地域住民の実態や理想像をまとめて、地域の課題や、活用できる資源・強みを整理する

取り組み方のポイント

ワークシート

《STEP 4-1》

調査による検証を踏まえた
仮説の深掘り
(p.69～72)

- ✓ 調査で得た結果に基づくライフステージごとの仮説の検証を通じて、**仮説の更新や具体化、棄却などの深掘り**を行う
- ✓ STEP2-3で作成したライフステージごとの少子化の要因に関する仮説について、今後の課題や強みの検討に向けて記載内容をさらに深化・明確化させる

調査結果を踏まえた
仮説の深掘り
(p.16)

《STEP 4-2》

資源や強みに目を向けながら、
地域住民の実態や理想像
の素案をつくる
(p.73～78)

- ✓ 地域の資源や強み・弱みについて幅広い視野から意見交換を重ね、**ライフステージごとの地域住民の実態と理想像**の素案をつくる
- ✓ ひとりの地域住民として自由な発想をもって地域の資源や強みを洗い出し、**グループワーク**を行ってメンバー間でアイデアを交換し、今後の検討の深掘りにつなげる

地域住民の実態と理想像
についてアイデアを出し合う
(p.17)

《STEP 4-3》

対応策の検討に向けた
課題や強みの整理
(p.79～83)

- ✓ グループワークで出し合った意見を集約し、ライフステージごとの地域住民の実態と理想像と突き合わせ、それぞれのライフステージごとの**課題と、活用できる地域の資源・強みの整理につなげる**
- ✓ 集約・整理した地域の課題や強みを、少子化の仮説と照らしながら今後の対応策の検討につなげていく

取り組むべき課題や
地域の資源や強みの整理
(p.18)

【解説】 調査結果を踏まえ、データをもとに立てた仮説を深堀りする

調査で得られた結果に基づく仮説検証を通じて、仮説の更新・具体化や棄却などの深堀りを行う

- ✓ STEP2でデータをもとに立てた仮説について、STEP3で行った調査により得られた結果を踏まえて、その検証を行う
- ✓ ライフステージや分野ごとに設定した個別の仮説それぞれについて調査結果との整合性を踏まえて更新・具体化や棄却などの深堀りを行った後、ライフステージごとの仮説として再び集約・整理を行う

仮説の深堀りのプロセス

《STEP2》

出生関連や地域の様々な指標などのデータに基づき、**ライフステージごとに仮説を設定**

《STEP3》

新規に実施したアンケート・ヒアリングや既存調査・データを活用して**仮説を検証**

《STEP4-1》

個々の調査結果による仮説検証を踏まえ、**仮説の深堀りを行う**

《ライフステージごとに仮説を設定》

有配偶率	
出生率	1人目
	2人目
	3人目～
転出入	若年層
	子育て世代

賑わい・
生活環境

家族・住生活

地域・
コミュニティ

医療・
保健環境

子育て支援
サービス

働き方・
男女共同参画

経済雇用

《アンケート》



- ・ 仮説に沿って設定した設問の回答を集約
- ・ 仮説で設定したイメージ像に、どの程度の割合の方が当てはまる or 当てはまらないかを分析する

《ヒアリング》



- ・ 仮説との擦合わせを念頭に、地域住民等がもつ生の声を聴き取り
- ・ 仮説で設定したイメージを深堀りして、さらに具体的に明確なものに発展させる

《既存の調査・データの活用》

- ・ 仮説の検証に扱う情報を多面的に補完する



有配偶率が高いのは、**勤務先が出会いの機会となっているため**ではないか

↓
アンケートにより、「**職場・アルバイト先**」が**出会いの理由**として多いことが判明



看護や福祉など女性に比較的人気の**企業は多い**ため、若い女性の転出理由では「**都会への憧れ**」が強いのではないかと

↓
若い女性の転出希望の理由で「**看護・福祉の仕事がないから**」との回答が多く、**地元の企業が知られていない**可能性



子育て世帯の転出理由は**生活コスト**か
↓
むしろ**仕事や医療環境の不足**がネック

《ワーク》 調査結果を踏まえた仮説の深堀り

- ✓ 調査結果の分析をもとに、STEP 2 で作成した出生に関連する指標の要因仮説の記載内容を更新する

STEP2で作成

出生に関連する指標		出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の要因仮説	参照した データ
有配偶率		記載のPOINT STEP3の調査結果を踏まえて記載を更新 もし仮説が正しくなかった場合には、必要に応じて調査を踏まえた新たな仮説を設定し、情報を再度集めることも検討する	(例) 女性の正規雇用者比率が高いことがわかった。 製造業で多くの若い女性が働いているが、その労働環境に問題があるのではないか。 ↓ 他産業との比較や、近隣地域との比較によって、 製造業の女性・正規の有配偶率に有意な差はみられないことがわかった。一方で、働く女性では「仕事をしながら出会いの機会を得るイメージを持ちにくい」との回答が多く、職場外の出会いの機会を増やす必要性があるのではないか。	
／合計 有配偶 出生率	1人目			
	2人目			
	3人以上			
転出入	若年層			
	子育て世代			

(実践例) 調査結果を踏まえた仮説の深掘り

調査結果を踏まえた仮説の深掘りの参考例（長野県上田市・2022年度）

出生に関連する指標		出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の要因仮説	参照したデータ
／合計特殊出生率 有配偶出生率	2人目以上	- 合計特殊出生率の内訳の第二子以降の値は、県下市町村平均よりもわずかに低い。 核家族（夫婦とその未婚の子の家庭）が多い。	- 理想の子ども人数を2人・3人以上とする人の割合が90%を超えるが実際の子供数は2人が多く、第一子出産の結果、第二子以降の出産をあきらめる人が多いと考えられる。 - 理由は「育児費用・教育費用が高い」だった。ある程度の収入があるが、それを超えて育児・教育費用が高いと感じている人が多く、第二子以降の出産をしないのではないか。 市外出身者は実家や親族にも頼れず、家事・育児の負担感が大きく、第二子以降の出産をためらうのでは。また、近住する親族も高齢化や再任用等で就労者が増え、育児に関わることができず、育児の負担感のため第二子以降の出産をためらうのでは。	- 男女共同参画に関する市民意識調査 - 独自少子化対策のためのアンケート
	若年層	女性は10代後半から20代前半が大幅に転出超過となっていて、その後の年齢で転入超過にはなるが出て行った分ほど人口が戻ってこない。 男性は10代後半から20代後半が転出超過となっているが、その後の年齢で転出した分戻ってきている。	- 男性若年層の転出が減っており、女性は結婚によって市内居住する人も多いことから、男性が市外・県外の女性と結婚し戻ってくれば、女性の転入につながるのでは。 - 男性の転入理由の3位は「希望する仕事・職場に就けた」となっており、男性の希望する仕事や職場が市内にあるのではないか。 - 親世代に聞いた子供の市外転居理由は「市内・近郊に希望する仕事・職場がなかった」が2位であり、就きたい仕事が少ない（医療・看護・福祉・IT関係）、または、仕事があることを知らない人が多い（医療・看護・福祉）ために、若年層が市外に転出してしまっているのではないか。	- 上田市人口ビジョン - 住民基本台帳人口移動報告 参考表 - 男女共同参画に関する市民意識調査 - 独自少子化対策のためのアンケート 対応策の検討に向けて課題点だけでなくポジティブな側面も調査によって考察する
転出入	子育て世代	社会減ではあるが、毎年、一定数の転入者がおり、転入者の年齢は若年層や子育て世代（20～30代）が多い。	市内転居の理由として、特に男性は「自身や配偶者の生まれ育った街」であるという理由を挙げている率が高く、持ち家率が高く、家や土地があるために都市部へ転出してもある程度の期間を経ると転入して戻ってくる人が多いのではないか。	- 上田市人口ビジョン - 独自少子化対策のためのアンケート

(実践例) 調査結果を踏まえた仮説の深掘り

調査結果を踏まえた仮説の深掘りの参考例（栃木県日光市・2022年度）

出生に関連する指標	出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた出生に関連する指標の要因仮説	参照したデータ
有配偶率	1 未婚率が男女ともに高い。 (1)「結婚の大きなカベがある」 ・結婚に対する価値観の変化、 ・1人当たり課税対象所得が県内5位(2,768千円)と低いからか？ (2)市内での出会いのきっかけ、機会が少ないのではないか。 参加しやすいように、募集方法とイベント内容に工夫が必要ではないか。 (1人参加、1対1形式では抵抗あり) (3)有配偶率が低いのは結婚を機に転出する方が多いのではないか。 (4)自力で結婚相手を見つけられない層がいるのではないか。 お見合いの活用も有効ではないか。 ・結婚を希望しない層も増えており、どうにもできない価値観がある。 (5)有配偶率が低いのは、結婚を機に転出する方が多いのではないか。 【主観調査】 ① 結婚を機に転入してくる方の要因は何かを探る。 ② 出会いの場を探る。	「結婚・出産・子育てに関する状況・意識調査結果」 (1) 出会う機会は少ないが、婚活活動はしていない。 →理由) 結婚は自然な出会いを待ちたい。婚活活動は費用負担が大きい。婚活活動は、参加しにくい、面倒である。 何をしたらいいかわからない。 ≪主観調査を踏まえて深掘りした仮説≫ ・周りの既婚者は職場等で知り合っており、自然な出会いで結婚に至っている。自分もいずれそうなると考えていて行動していないか？ ・紹介で出会い結婚に至っている者も多いが、独身者の婚活の内容に「紹介依頼」は少ない。紹介する側（上司等）からすると、紹介や結婚も含めプライベートに立ち入るとハラスメントになるおそれがあり、紹介がきっかけの結婚がしにくくなっているのではないか。 (2) 18歳～39歳の独身者のうち「結婚するつもりはない」13.6% (3)結婚を理由とした転出入「市民課転出入者へのアンケート結果」 ・転入6.4%～10.2%に対して転出13.9%～19.1%	- 国勢調査 - 第2期日光市まちひと・しごと創生総合戦略 - 令和4年度少子化対策白書 - 日光市転出者・転入者アンケート調査結果 - 結婚・出産・子育てに関する状況・意識調査結果
／合計特殊出生率 有配偶率	1人目 2 第1子の合計特殊出生率は国、県と比較して低いが、第2子ではその差がなくなり、第3子以降の合計特殊出生率は平均を超えている。 (1)「第1子を産むまでの大きなカベがある」 ・妊娠・出産への不安など、「子どもを産むまでの環境」と「就労・働く環境」が左右しているのではないか？ ※ 低所得・低賃金、核家族化、1人親世帯などの要因がどう左右し、第1子のカベになっているのか？ (2) 日光市は合併前から合計特殊出生率1.4台、婚姻率が2～4％程度と低い。子どもを産みにくい土壌なのではないか。 ・第3次産業が基幹産業ということも影響しているのではないか？ (3) 職場の産休・育休制度が未整備、または制度があっても実績はないことが「産むまでのカベ」になっているのではないか。（市内事業所のうち従業員が9人以下の事業所80.8%）	既婚者等で子どもなし(10.5%) 理由→「年齢が高い」 (1) 子ども1人の方(20.1%) ≪女性≫ ① 子どもの数は理想より少ないと回答：85.6% 「理想より少ない」理由) 教育・子育てに金がかかる/健康や年齢的な理由/体力・精神的な負担が大きい/仕事と子育ての両立ができない/配偶者の協力が得られない/現在不妊治療中、流産したなど ≪男性≫ 25歳～49歳の既婚者子どもあり正規雇用の方 ・年収300万台～500万台57% ※ 配偶者・親の関わりが継続的にあると、2子以上の出産につながりやすい傾向がある。 (2) 日光地域、藤原地域、栗山地域は観光地で、他地域から仕事に来る方も多く、人の出入りがあり、定住しにくい。 (3) 育児休業制度の整備企業：55.9% 市役所男性職員の育児休暇取得率：19.2%（2019年度）	結婚・出産・子育てに関する状況・意識調査結果 調査によって、指標が低い理由について当初想定していたより多くの考察が得られた

【解説】 地域住民の実態や理想像の素案をつくる

地域の資源や強み・弱みはどういったものかについて意見交換を重ねながら、
ライフステージごとの地域の実態や理想像のイメージ像（ペルソナ）に関する素案をつくりあげる

- ✓ 調査結果による検証を踏まえた根拠のある仮説をもとに、地域の実態と理想像のイメージ像（ペルソナ）に関する素案をつくる
- ✓ ペルソナの素案を携えながら、メンバーが集まって地域の幅広い分野に関する資源や強み・弱みについて自由な意見交換を行って、それを踏まえてペルソナの再検討・具体化を図る

地域住民の実態や理想像の設定の考え方のイメージ

STEP3までで確認した住民の暮らしぶりやニーズに加えて、支援施策・サービスの利用状況などの様々な要素を組み合わせることでペルソナを設定する

《着目する様々な視点の例》

- ・ 結婚や出産・子育てを念頭に置いてみた若年労働者の就労環境
- ・ 子育て世帯に対する身内や地域コミュニティによる支援の状況
- ・ 若年者や子育て世代が魅力を感じるような企業の有無や、人気・認知度
- ・ 結婚支援や子育て支援サービスの利用状況や満足度
- ・ こどもの数や生活に対する希望
- ・ 文化的背景や自然環境などを踏まえた、結婚・出産・子育てに対する住民の価値観
- ・ 住まいや医療、教育、娯楽などの生活環境

（各要素の着眼点についての例）

- ◎ 結婚の平均年齢や年代別の有配偶率・平均こども数に、**就労環境**（労働時間・正規比率・育休取得状況）や子育て世帯と**地域コミュニティとの関係**（こどもの見守り、PTA活動の負担）が**負の影響を与えている**のではないかな
- ◎ 進学先や就職先として概して地域外を選択しているが、医療やIT、製造業などの特定の分野に限ってみれば、地域内を選択している割合が比較的高い＝**地域の産業が定住の強みとなっている**という傾向はみえるのではないかな
- ◎ 配偶率やこどもの有無別にみた転出の状況と並べると、都市部や近隣の地方公共団体と比較して、自地域の**結婚支援の取組や子育て支援サービスの利用状況や満足度が低い**ことが影響しているのではないかな
- ◎ 住生活や医療の充実度などの生活環境に着目すると、**家賃相場は近隣市町村より若干高い一方で、各種施設へのアクセスはよく、夜間・休日にも頼りやすい医療環境は整っている**といえるのではないかな

要素を踏まえたペルソナの例

《イメージ1》

- ・ 独身男性 21歳
- ・ 近隣市の大学に通っている
- ・ **興味のある職場が地元にあるが、労働時間が長く転出を検討中**

《イメージ2》

- ・ 独身女性 28歳
- ・ 地元企業に就職したが、**労働時間が長く出会いの機会が少ない**
- ・ 同世代の親に目を向けると、**ひとりで子育てを頑張っていて大変そう**

《イメージ3》

- ・ 既婚女性 30歳 こどもは1人
- ・ 共働きで両方がフルタイム
- ・ 理想は3人だが、**仕事との両立や育児・生活のコストが気になり**

(実践例) 地域住民の実態や理想像の素案をつくる

ライフステージごとの地域の実態や理想像のイメージ像（ペルソナ）に関する素案をつくりあげる

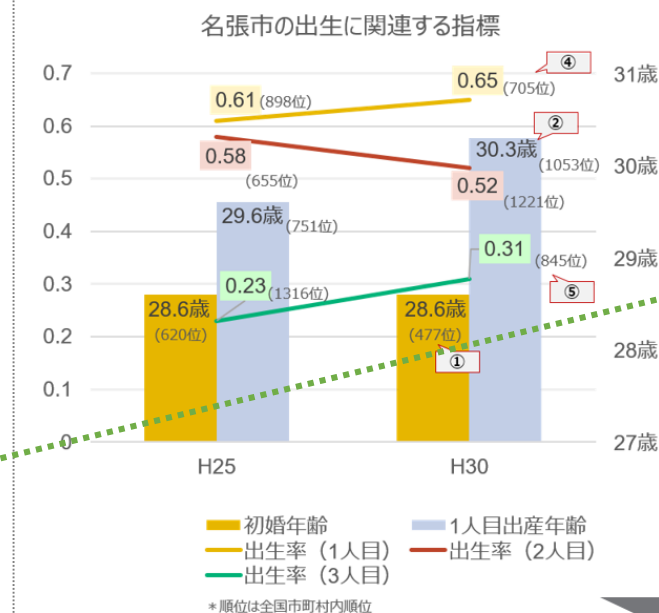
- ✓ 出生に関連する指標と、それに関連させる形で並べた地域の様々な指標を見比べて、議論のたたき台となるペルソナ案をつくる

ペルソナ設定の参考例（三重県名張市・2022年度）

手元にある情報をもとに、
チームメンバーとのディスカッションも行いながら
地域の実態や理想像（ペルソナ）の
イメージづくりにつなげていく

《客観データ・調査結果を踏まえた推測》

- ・ 2人目の出生率が比較的低いのは、
夫の市外勤務（← 通勤時間の長さ）
や身内や支援制度の手薄さがネックと
なっているのではないか
- ・ 結婚は比較若い年齢だが、その後
1人目の出産まで期間がかかっている
傾向にあるのは、子育てが大変そうな
イメージが浸透しているのではないか



出生に関連する指標の特徴

- ① 比較的若くに結婚している
 - ② 第1子出産年齢は高め
 - ③ 2人目出生率は低め（下がっている）
 - ④ 1人目の出生率は中位（やや上がっている）
 - ⑤ 3人目の出生率は中位（上がっている）
- ※3人目PJ、ネウボラの成果？

関連する地域評価指標

- 通勤時間が長め（→市外通勤が多い）
- 三世帯同居率が低め
- 学童利用率が高い
- 女性労働力率は偏差値は低いが、20-44歳では74.2%働く
- 保育所等利用児童割合・待機児童割合は低いが、平成28年度は保育所整備中。今は待機児童ゼロ。

ペルソナ像① 働くお母さん（子ども1人）

- ・ 夫が市外勤務、親は近くにいない
 - ・ 学童に預けるがお金がかかる
 - ・ 自分も働き、家事は大変、支援が手薄
- 「1人目だけで大変、2人目に踏み切れない」

ペルソナ像② DINKS（既婚・子なし）

- ・ 周りの先輩ママは大変そう、稼げるときに稼がないと！
- 「1人目出産はまだ先にしよう」

【解説】地域の様々な分野に着目して資源・強みを洗い出す

地域の様々な分野に着目して、自分ごととして自由な発想をもって資源・強みを洗い出す

- ✓ 地域の強みや資源は、この段階で活用できそうなものをできる限り洗い出すことが重要であり、例えばこれまでデータや調査の起点としてきた“地域の様々な分野”に着目して、自分ごととして捉えた自由な発想をもってアイデアを出していくことが有効

地域の資源・強みとして考えられる例

分野	地域の資源・強みの例
賑わい・生活環境	- 子どもが遊びやすい公園や自然環境が豊富である - 商業施設が充実している
家族・住生活	3世代居住率や近隣地域に親世代が住んでいる比率が高い - 住宅価格が周辺地域と比較して安価である
地域・コミュニティ	- 地域の自治組織（消防団）の活動が活発であり、祭りなどイベントが盛ん - 地域内でこどもの登下校の見守り活動を実施している
医療・保健環境	- 住民に身近なところに産科・小児科の診療所が位置しており、相談しやすい - 母子保健のサービスが出産から切れ目なく連携されている
子育て支援サービス	- 子育て支援拠点が地域のママ・パパの憩いの場となっている - 夜間・休日にこどもを預けることができる施設が充実している
働き方・男女共同参画	- 男性の育休取得が浸透しており、女性の出産後の職場復帰率が高い - 在宅ワークなど、女性が働きながら子育てと両立できる環境づくりを応援
経済雇用	- 男女の正規雇用者比率が高く、平均所得が周辺地域と比較して高い - 自治体の補助制度も活用すると、生活コストは比較的安価で済んでいる

行政職員としての視点はもちろんだが、例えばひとりの一般市民として、自分ごと（あるいは家族や友人の視点）として主観的な視点で強み・弱みを探すことも有効

また、STEP3までで得られたデータと呼び水に発想を広げることに加え、データに現れない地域固有の風土・文化や歴史・経緯にも目を向ける

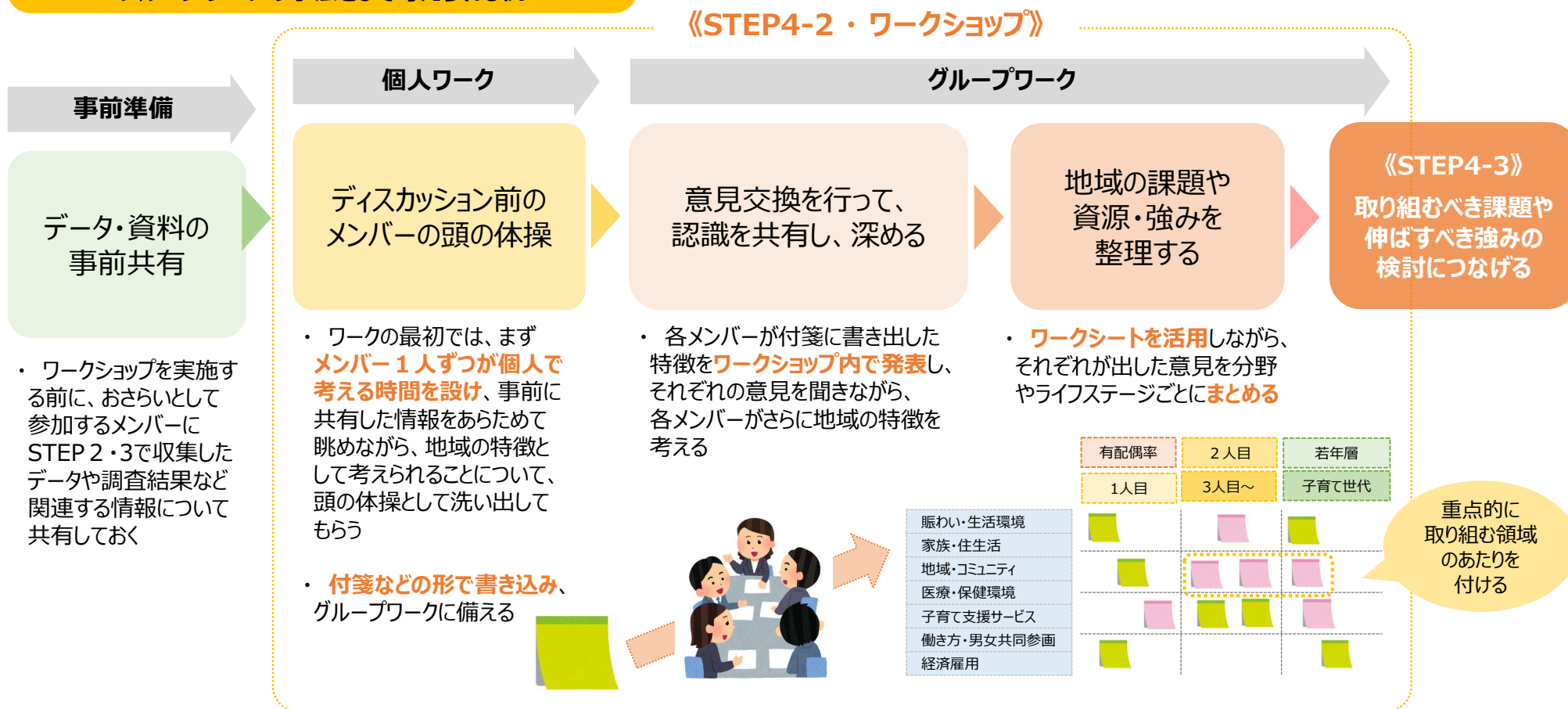


【解説】 グループワークでアイデアを出し合い、議論を深める

地域の資源・強みの洗い出し等にあたっては、グループワークを行って意見を発散させることも有効

- ✓ 地域の資源・強みや課題の検討等にあたっては、メンバーの様々なアイデアを取り入れてチームとして共通認識をもって検討を進めていくこと重要であるため、ワークショップを開催してグループワークを行うことも有効である
- ✓ ワークショップで行うグループワークについては、例えば以下のような手順などが考えられる

グループワークの手法として考えられる例



《ワーク》 地域住民の実態と理想像についてアイデアを出し合う

- ✓ これまでの調査結果を踏まえ、ライフステージごとの地域住民の実態と理想像の整理に加え、様々な分野の資源・強みのアイデアを出し合う

項目			地域住民の実態と理想像	各分野における課題や地域の資源・強み							
				賑わい・生活環境	家族・住生活	地域・コミュニティ	医療・保健環境	子育て支援サービス	働き方・男女共同参画	経済雇用	
自然増減	有配偶率	結婚		記載のPOINT① ライフステージごとに具体的な人物像をイメージして記載							
		出産									
	有配偶出生率	子育て				記載のPOINT② 各分野における課題や、各分野ごとに活かせそうな地域資源を洗い出す。 出来る限り多く出すことでSTEP5の対応策検討の議論を深めることにつながるので、グループワークでの他メンバーの意見を参考にしたい思いつきも有効					
若年層											
社会増減（転出入）		子育て世代									

※この時点でイメージが浮かばなければ、STEP4-3で具体的な整理を行うことも一案

ワークブック : p.17

地域の資源・強みの洗い出し等にあたっては、グループワークを行って意見を発散させることも有効

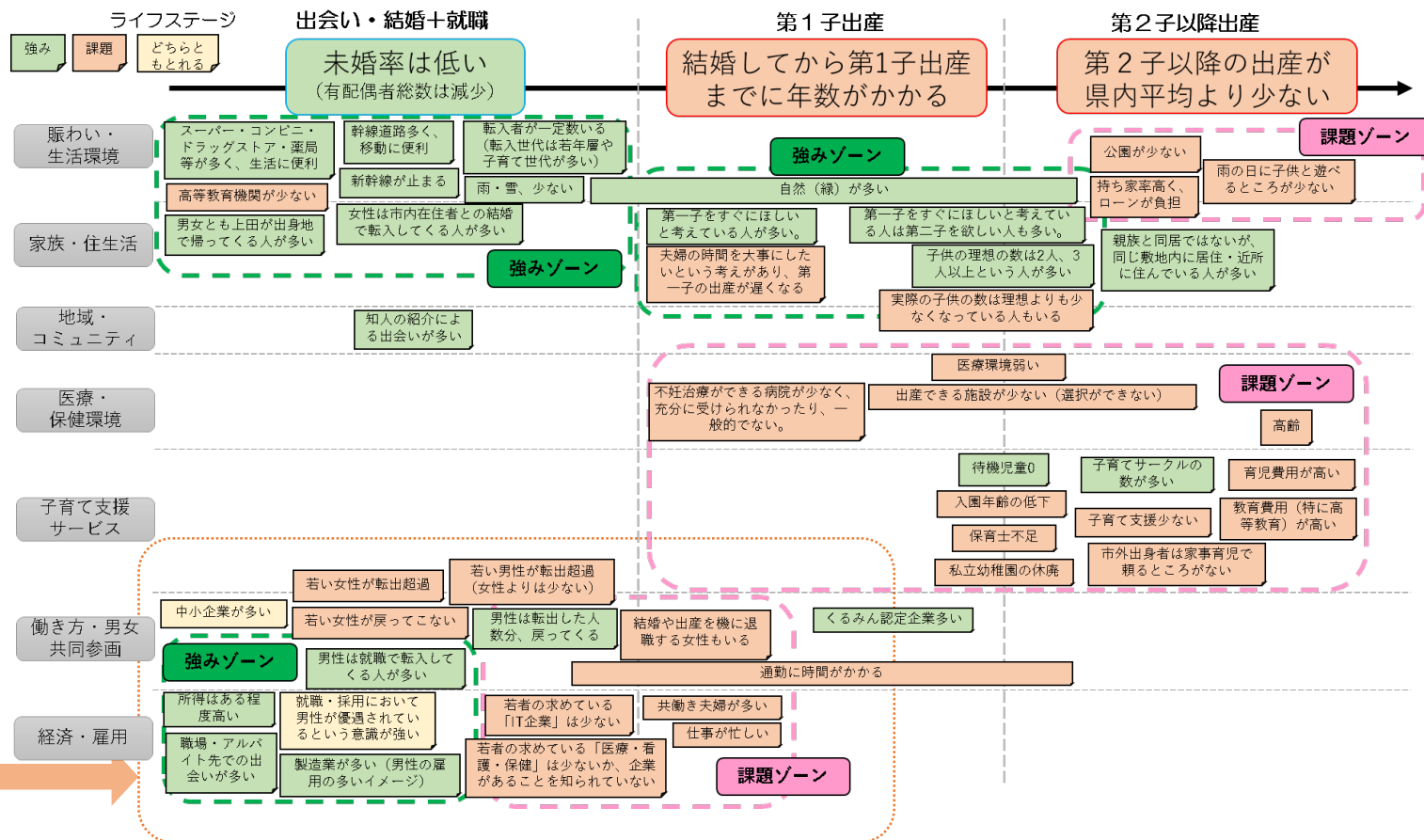
- ✓ グループワークによって、ライフステージと地域の様々な分野のそれぞれで地域の資源・強みに関する意見を出し合う

グループワークの参考例（長野県上田市・2022年度）

この実践例は
・ライフステージ × 分野 だが、

その他にも
・ライフステージ × 強み／課題
など、様々なマトリックスが可能

個人が考えた地域の特徴を
ディスカッションによって集約し、
まとめた付箋をグループ化して
強みゾーン・課題ゾーンなど
その後の検討で活用しやすい形
にまとめる



【解説】 出し合った意見を課題や強みとして集約する

グループワークで出し合った意見を集約し、ライフステージごとの地域住民の実態と理想像と突き合わせて、それぞれのステージごとの課題と、地域で活用できる資源・強みにまとめる

- ✓ ライフステージの各段階ごとに、地域住民の抱えている課題と地域の資源・強みを整理するため、グループワークで出し合った意見を集約して整理を行う
- ✓ 整理に当たっては、これまでのSTEPで作成・深掘りした仮説をもとに、一貫性のある課題設定を行うように留意する

ライフステージごとの課題や資源・強みのイメージ

- ・ 意見を出し合った地域の資源・強みと、それを裏返した地域の課題について、地域の少子化対策の視点に立ったときにどのような**課題**に取り組む必要があるか、そして課題克服のためにどのような**強み**を活かせるかをまとめ上げ、**仮説と照らしながら今後の対応策の検討につなげていく**

仮説と照らし合わせて
取り組むべき課題
は何か？

仮説と照らし合わせて
活用できる・伸ばすべき
地域の資源や強み
は何か？

《課題設定の例》

- ・ 結婚の年齢が低く、その結果として第2子以降の出生率の他地域との差が第1子と比較して低いとの意見と、
- ・ 多くの女性が「働きがいを持っている」とのアンケート結果の一方で出産後の離職率が高いとのデータを組み合わせ、
⇒ **仕事と子育ての両立が不安となり、結婚に踏み切れない女性の後押しが必要ではないか？**

《活用できる資源・強みの例》

- ・ 地域住民には知られていないが、実は**くまの認定企業が多く**、それらの企業では相対的に出産後の離職率が低い
- ・ **安価な住宅の供給サービスや補助制度を整えており**、子育て世代の生活コストは意外と近隣地域より低い
- ・ 子育て世帯に話を聞くと、**こどもの預かりサービスの満足度**が高く、利用者のコミュニティが生まれているようだ

	有配偶率	2人目	若年層
	1人目	3人目～	子育て世代
賑わい・生活環境			
家族・住生活			
地域・コミュニティ			
医療・保健環境			
子育て支援サービス			
働き方・男女共同参画			
経済雇用			

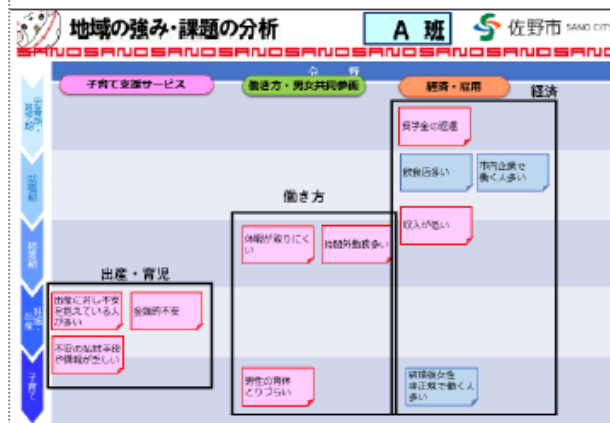
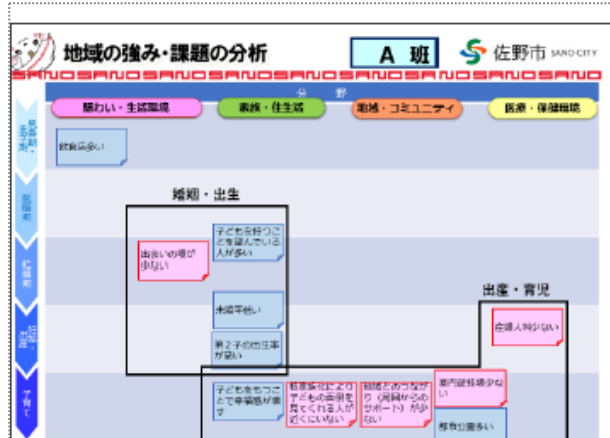
(実践例) 出し合った意見を課題や強みとして集約する

再びグループワークを行って、ライフステージごとの課題と資源・強みの集約を行うことも有効

- ✓ 意見を出し合ったメンバーで再度集まってディスカッションすることで、納得感をもった課題整理につながる

グループワークによる集約の参考例（栃木県佐野市・2022年度）

《STEP4-2 ・ ライフステージ×分野の洗い出し》



《STEP4-3 ・ ライフステージごとの課題と強みの整理》

あるべき姿・理想像	課題の整理	解決すべき事項	施策案
出産・育児	出産・育児の負担が大きい	出産・育児の負担を軽減する	産後ケア事業（産後ケアセンター）の設置
子育て・育幼	子育て・育幼の負担が大きい	子育て・育幼の負担を軽減する	子育て支援事業（子育て支援センター）の設置
働き方	働き方の負担が大きい	働き方の負担を軽減する	働き方改革事業（働き方改革推進事業）の設置
高齢・高齢者	高齢・高齢者の負担が大きい	高齢・高齢者の負担を軽減する	高齢者支援事業（高齢者支援センター）の設置

自由な発想で発散的に議論を交わしたメンバーで集まると、整理の中で当時は見えなかったヒントが新たに見いだされることも期待できる



集約を行う際には、これまでの過程で得られたデータや調査によって検証した仮説をあらためて見返すなどして、**根拠に裏打ちされた課題設定を行うよう心掛ける**

同時に**課題への対応案についても思いを巡らせる**ことも、円滑な検討に効果的

《ワーク》 取り組むべき課題や地域の資源や強みの整理

- ✓ これまでの調査結果を踏まえ、各分野で洗い出したライフステージごとの課題や資源を整理する
- ✓ STEP5以降のプロセスで対応策の検討に移ることも踏まえて、解決すべき課題の優先順位もあわせて検討する

項目			地域住民の実態と理想像	取り組むべき課題	地域で活用できる資源や強み
自然増減	有配偶率	結婚	STEP4-2で作成したものを更新	記載のPOINT① 地域住民の実態を理想像に近づけるために、特に取り組む必要がある課題を検討する	記載のPOINT② 課題の克服に活用できそうな地域内の資源・強みをピックアップして記載する
	有配偶出生率	出産			
		子育て			
社会増減（転出入）		若年層			
		子育て世代			



(実践例) 取り組むべき課題や地域の資源や強みの整理

取り組むべき課題や地域の資源・強みの整理の参考例（長野県上田市・2022年度）

項目		地域住民の実態と理想像	取り組むべき課題	地域で活用できる資源や強み
自然増減	有配偶率	・男性24歳、独身、上田市出身・上田市在住 ・大学進学で県外へ転出し、就職で市内に戻った ・市内企業の正規職員 ・現在、実家（親の持ち家）で親と同居中 ・現在、交際している人はいない ⇒結婚希望あり、将来はこどもが2人以上ほしい	・仕事が忙しい ・地域コミュニティが希薄で人とのつながりが減少 ・まだ出会いに恵まれていない	・人口は15万人いるため、出会いの機会はある ・知人の紹介による出会いは多い ・正規職員で経済的な基盤がしっかりしている ⇒スタンダードなライフプランの提示や婚活イベントは？
	有配偶出生率	・女性28歳、既婚、県外出身・上田市在住 ・市内企業の正規職員 ・県外の大学で夫と出会い、結婚で上田市へ ・夫と二人暮らし（賃貸アパート） ⇒こどもはいつでもいいと思っているが、3人ほしい。また、夫婦の時間を大事にしたいと思っている。	・「理想のこども数」が「夫婦の時間を大事にしたい」ことにより達成できない ・出産が先送りになり、高齢になってしまう ・高齢出産によって職場で管理職につくタイミングと育児のタイミングが重なる ・家事・育児のサポートがない	・待機児童はゼロで、こどもを預ける場所はある ・くるみん認定企業が多く、市内に育休制度や両立支援制度等がある企業はある ⇒育休制度や一時預かりを充実して子育てと夫婦の時間が両立する条件が整えば、出産に踏み切るのでは？
	子育て	・男性30歳、既婚、上田市出身・上田市在住 ・市内企業の正規職員 ・職場で妻と出会い結婚、現在はこども1人 ・両親と同じ敷地内だが夫婦名義の持ち家居住 ・両親もフルタイムで仕事をしているが家事育児は可能な範囲で手伝ってくれている ⇒理想は3人、1日1時間はこどもに関わりたい	・仕事が忙しい ・ゆくゆくの教育費とローンで苦しむ ・育児への金銭的な支援制度がない	・くるみん認定企業が多い ・公立学校が中心で、私立の受験が必要な環境でない ・両親が近住なら家事育児にも協力が期待できる ⇒育児用品や学用品の補助も行ってはどうか？
社会増減（転出入）	若年層	・女性21歳、独身、上田市出身・県外在住 ・県外の大学3年生 ・実家は市内にあり、両親とも市内で正規就業 ・現在、交際相手あり（相手は上田市外出身） ⇒就職を地元でするか、現在の居住地でするか迷っている	・男女ともに希望する職場がない ・希望する職業が上田市にあることを知らない ・中小企業は採用が少なく新卒を採らない ・若い人は大企業に入りたいという希望がある？	・買い物環境や新幹線の駅があるなど住環境は良い ・働く場所・機会はないわけではない（ただし、若い女性にとって住環境や仕事の選択肢が魅力的なものに映っていない可能性） ⇒就活時のPRや企業誘致、社員寮誘致は？
	子育て世代	・女性35歳、既婚、県内市外出身・上田市在住 ・夫は県外出身で、市外で出会って夫の転勤で上田市へ ・市内企業でパート勤務 ・夫婦名義の持ち家に居住 ・こども3人（理想も3人） ⇒上田市の子育て施策に不満、市外転出を考えている	・金銭的に余裕がない ・子育て支援施策を知らない、知る機会がない ・子育て支援のサポートが少ない	・こどもを預ける環境はある ・持ち家があれば、簡単には転出しにくいはず ・理想どおりのこどもをもてている ⇒施策のPRによる不満の解消が必要か？

(実践例) 取り組むべき課題や地域の資源や強みの整理

豊かな自然を活かした子育て環境の充実（新潟県加茂市・2021年度）

地域住民の実態と理想像

- ✓ 加茂市では、地域評価指標等の分析やアンケート・インタビュー等を通じて、子育て世帯像を検討した

【加茂市で暮らす子育て世帯像と子育て環境】

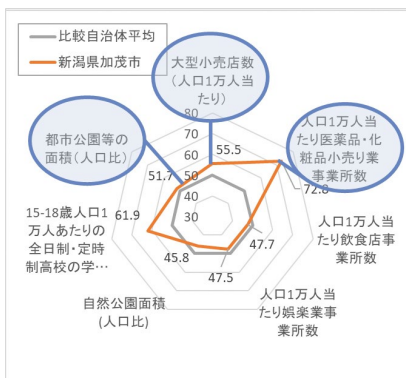
- 約半数が市外へ通勤し、共働き世帯が多い
- 休日や夜間に空いている医療機関が少ない／子どもの学用品等を購入できる場所が少ない

地域で活用できる資源や強み

- 地域評価指標の分析結果から検討した地域の強み
- 自然豊かで広い公園が市内にあること
- 大型小売店や医薬品・化粧品小売店舗の人口比が、県内で比較的多いこと。
- 小児科医師数は、1万人あたり23.2人で県内1位であること

取り組むべき課題

- ◎ 地域資源を活かした子育て環境の充実等に取り組むことで、共働きが多い加茂市の子育て世帯を支える（具体例）
- 豊かな自然の強みを生かした子どもの遊び場や運動できる広場づくり
- 夜間や休日の医療体制の充実



地域評価指標の分析



市内の公園（加茂山公園）



市民の協働による地域のつながり創出（京都府宇治市・2021年度）

地域住民の実態と理想像

- ✓ 宇治市では、京都市のベッドタウンとして人口が増加してきたことと、子ども・子育て支援事業計画策定時のアンケート分析等を基に、以下の子育て世帯像を検討した

【宇治市で暮らす子育て世帯像】

- 働くことと子育てを両立させたい世帯
- （地域内の）ゆるやかな繋がりを求める世帯

地域で活用できる資源や強み

- 総合計画策定時のアンケート結果を基に、地域住民の特徴や関心を把握し、以下のことが分かった
- ⇒ 高齢世代も子育てに関心が高い（地域の子育てに参加してもらえるのではないかな）
- ⇒ 防災や防犯等に市民の関心が高い（見守り活動等地域のつながり創出に活用できるのではないかな）

取り組むべき課題

- ◎ 世代間のつながりや地域での子育てをサポートする環境づくりにより、働きながら子育てをする世帯を支えるために、市民協働による地域のつながり（ソーシャルキャピタル）の創出に取り組む

地域住民の実態

子育て環境のうち、特に周囲との関係構築に関する要望を確認

- ＜導き出されるペルソナ像（仮説）＞
- ・ 共働きで子どもと遊ぶのは週末
 - ・ 子育てを相談する先輩パパ・ママとの関わりが少ない
 - ・ 子どもにとって親以外の大人と触れ合う機会が少ないことに不安を感じている

地域の資源

年代別の未来への期待度（重要度）

順位	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
1	3. 防災 ★	3. 防災 ★	3. 防災 ★	3. 防災 ★	3. 防災 ★
2	2. 防災 ★	2. 防災 ★	1. 自然環境 ★	1. 自然環境 ★	2. 防災 ★
3	22. 子育て ●	4. 消防	2. 防災 ★	22. 子育て	4. 消防
4	25. 学校教育 ●	1. 自然環境 ★	4. 消防	2. 防災 ★	21. 高齢者福祉
5	34. 交通 ★	34. 交通	21. 高齢者福祉	21. 高齢者福祉	1. 自然環境
6	4. 消防	22. 子育て ●	34. 交通 ★	34. 交通 ★	25. 学校教育
7	35. 道路	15. 観光	35. 道路	25. 学校教育	34. 交通 ★
8	21. 高齢者福祉	25. 学校教育 ●	36. 河川	4. 消防	22. 子育て
9	1. 自然環境 ★	35. 道路	22. 子育て	35. 道路	15. 観光
10	15. 観光	21. 高齢者福祉	25. 学校教育	36. 河川	35. 道路

49項目の取組について「5 極めて重要」から「1 全く重要ではない」の5段階評価を集計

（子ども・子育て支援事業計画策定時アンケート分析）

（総合計画策定時のアンケート分析）